別紙様式5

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：　鹿児島県
農業委員会名：　霧島市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和7年4月1日現在）

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日　令和6 年　5　月　1　日

任期満了年月日　令和9　年　4　月　30　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	―	10
認定農業者に準ずる者	―	2
女性	―	4
40代以下	―	3
中立委員	―	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	21	21	21

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,894
農業経営体数	1,302

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,623
女性	634
40代以下	167

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	286
基本構想水準到達者	82
認定新規就農者	16
農業参入法人	58
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,470	2,980	0	0	0	5,450

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	5,450 ha	2,134.2 ha	39.2 %
課題	農地が分散して基盤整備ができていないため、担い手から見て望ましい農地が出てこない。農業従事者で主力を担ってきた世代が高齢化による現役から引退している。その様な農地を受ける担い手がいなくなっている状況の下で、中山間地域等の農地条件が悪い地域を中心にコウ作放棄地の有効活用あるいは、解消を図る検討が必要である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12 年度	集積率	90.0 %
今年度の新規集積面積	110.2 ha	農地面積(C)	5,450 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,244 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	41.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	98 ha	農地面積(F)	5,450 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	2,143.4 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	39.3 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	95.5 %		

農業委員会の 点検結果	農業委員と農地利用最適化推進委員の日常的な活動・点検により、農地の集積を進めたが、今年度の集積目標を達成することはできなかった。

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	510.0 ha	510.0 ha	0.0 ha
	農地が小規模で耕作条件も厳しい農地が多く、借り手が少ない。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	213.0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	42.6	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	352.0	ha

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	①農地情報のデジタルベース化 ②人・農地プラン地区話し合いの際に、地域、県、市、農業委員等により検討する ③所有者意向をふまえ転用できない農地の農地中間管理事業の活用:農地中間管理機構への貸付を推進 ④現況に応じて”非農地判断”をする。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	11.4	ha

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	14.8	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	34.7	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	令和3年度時点では黄色区分があったが、策定方針により対応し、黄色区分がないため策定していない。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	2.9	ha

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年9月		令和7年11月	
	1号遊休農地の面積	491.5 ha	うち緑区分の遊休農地	491.5 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年11月		令和8年2月	

農業委員会の点検結果	事前調査を行い、全地域を対象とするなかで、重点箇所を設定し、非農地判断を適切に行うとともに、意向調査の結果であっせんを行い、新たな耕作者につなげた。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	31 経営体	59 経営体	64 経営体
	13 ha	21 ha	13 ha
課題	地域計画を活用し、地域の実態に沿った担い手の育成・確保を図るとともに、新規参入者が長期にわたり営農を継続できるよう、就農前の相談から経営開始後の定着に至るまで、農業委員会が一体となり関係機関と連携したサポート体制の強化を図る必要がある。認定農業者制度等の周知・推進を行う。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	281 ha	356 ha	380 ha	339 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	33.9 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0 ha	
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0 %	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	経営体
		取得農地面積	ha

農業委員会の点検結果	新規参入者への貸付等のあっせん希望がなかった

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	21 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	農地の集積	地域計画の変更(策定)のために関係機関と連携し、対象地区内の認定農業者等への農地の集約の検討などについて地域ごとの話し合いを実施する。
12月	農地の集積	地域計画の変更(策定)のために関係機関と連携し、対象地区内の認定農業者等への農地の集約の検討などについて地域ごとの話し合いを実施する。
1月	農地の集積	地域計画の変更(策定)のために関係機関と連携し、対象地区内の認定農業者等への農地の集約の検討などについて地域ごとの話し合いを実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3　　回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
11月	農地の集積	地域計画の策定に向けて、遊休農地の把握を行い、対応を確認した。
2月	農地の集積	地域計画の策定のために関係機関と連携し、対象地区内の認定農業者等への農地の集約の検討などについて地域ごとの話し合いを実施した。
3月	農地の集積	地域計画の策定にあたり、農業委員会で協議した。 また、担い手が不足している地区の把握と課題を確認した。

※　強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1　　回

開催時期	令和7年8月	相談会名	かごしま就農・就業相談会
参加者数	1	開催場所	かごしま県民交流センター
相談会の内容	農業の担い手として、新たに農業参入できるように農業経営を開始するにあたり課題となる点について支援する。		
開催時期	0	相談会名	0
参加者数	0	開催場所	0
相談会の内容	0		

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0　　回

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	5
目標に対して期待どおりの結果が得られた	5
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	30

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入